

2012年
6月15日発行
第68号

北九州地区労連

発行：北九州地区労働組合総連合（〒802-0071 北九州市小倉北区黄金町 1-4-9 山本ビル 207号 TEL 921-0747
ホームページアドレス http://www.geocities.jp/k_roren/ Eメールアドレス k_roren@ybb.ne.jp FAX 921-0284

春闘、メーデーを総括し 大会へ向け意思一致・第61回評議員会開く

地区労連第61回評議員会は6月5日、戸畑生涯学習センターで評議員25名が出席し開かれました。

北九州母親大会実行委員会から来賓挨拶、堀田事務局長より、春闘、原発なくせ集会、メーデーなどの総括、小田事務局長より会計報告がありました。

ライブ北九州労働組合 地区労連に正式加盟



北九州地区労連第61回評議員会で加盟が承認されました。組合の場所は戸畑区新池一丁目5番4号。執行委員長は丸茂礼子さん。組合員数は22名。上部組織は福岡県医労連・福岡県民医労です。丸茂委員長は承認に込め、福祉職場での労働条件の改善をはじめ、地域の労働者と団結しがんばる決意を表明しました。上の写真は挨拶をする丸茂委員長。



春闘では新春宣伝行動、春闘学習会、一日総行動などにとりくみ、メーデーでは1000人余、カンパは12万円を超えました。「原発なくせ」では3・11北九州集会の成功、5・27佐賀集会などに取り組みました。



発言は市職労三崎さんより平和問題、国公の寺崎さんより公務員攻撃に対する闘い、JMIUから道下さんが裁判闘争中のイワキ工業などの訴えがありました。（写真下左から三崎、寺崎、道下の三氏）

GOODBYE NUKES

さよなら原発！佐賀集会
亥なき未来は今、ここから

5月27日、佐賀市どんどんひろばでさよなら原発！佐賀集会が開かれました。

九州各地から駆けつけ1000人を超え、佐賀では最近にない大きな集会となりました。

九電本店前に座り込みをしている青柳さんの開会宣言に始まり、「ママは原発いりません」の代表、原発被爆労働者、九電原発立地からの発言、佐賀県小城市市長他首長のメッセージもありました。

原発なくそうのアピールを採択し、デモに移り佐賀県庁前で県庁を取り巻きシュツプレヒコールを行い散会しました。



雨上がり

もう、今年に入り、半分が過ぎようとしています。震災からの復興もまだまだ手探りの状態から、抜け出せていないと考えるのは私だけでしょか。

とはいえ、もう6月。6月17日に北九州の母親大会が九州工業大学とあやめが丘小学校で開催されます。毎年、要員として参加していましたが、今年は一般参加ができてそうです。

日本母親大会に初めて参加した時の感動は今でもおぼえています。

母は強し。という言葉は良く聞きますが、女性のパワーに圧倒されっぱなしでした。そして何年かすると、男性陣のフォロワーあつてこそ母親大会ということも実感させられました。

「沈黙は金、雄弁は銀」ということは言われますが、私が初めて参加した母親大会の分科会で（いつのことかも内容も忘れましたが）、「沈黙は罪」という言葉をきいて、今の世の中、黙っている事は何もしないのと同じと言われたとき、はっとしました。いまでも私の座右の銘にしています。

北九州母親大会でたくさんの方との出会いを期待しています。日本母親大会にも参加してみてくださいね（〇）

北九州地区労連(裏面)

県内61自治体の内、57自治体を訪問・懇談

2012年憲法キャラバン成功裏に終わる

連載企画(2回目) 西村文男 地区労連幹事 筆
FSGT・ビビチタ参加、交流活動報告

『広島から長崎までの500キロを、核兵器廃絶と平和を住民に訴えながら3日間で走り継いでいます。』

1945年8月6日に広島に原子爆弾が落とされました。そして、8月9日に長崎へ原子爆弾が落とされ町は一瞬にして廃墟と化し、20万余の人々が命を奪われました。

実は、8月9日に長崎に落とされた原子爆弾は北九州市の小倉に落とす予定でした。しかし、前日に北九州市の八幡に落とした爆弾の煙で曇って見えず、長崎に落とされました。

そしてまたもや、1954年3月1日に太平洋上で日本のマグロ漁船「第五福竜丸」の乗組員がアメリカの水爆実験で被爆しました。

そこで、これ以上原爆は許さないと広島・長崎で原水爆禁止世界大会が開催されるようになりました。29年前に福岡市役所の職員が、その原水爆禁止世界大会に福岡から長崎まで走って参加したのが始まりです。

第3回目の時に、北九州市役所職員労働組合の書記長が「長崎は北九州の身代わりになったので、北九州から走ろう。」と言いました。その話を聞いた広島市職員労働組合の委員長が「いっそのこと、広島から長崎まで走ったら。」と言いました。

こうして、第4回から広島・長崎を走るようになりました。



フランスの仲間と記念写真



(次号に続く)

許さないぞ! 「憲法とILO条約違反」の不当な公務員賃下げ

2012年2月29日、国会は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(以下、「給与臨時特例法」)を衆参あわせてわずか5時間足らずの審議で成立を強行しました。これは、全ての労働者に保障された労働基本権を剥奪し、国家公務員の代償措置とされてきた人事院勧告を大幅に超える賃下げを政府が使用者責任を放棄して、民・自・公三党合意のみに基づく議員立法で行うという憲法を二重三重に蹂躪する過去に前例を見ない不当な行為です。

私たち国公労連は、全国241名の組合員とともに2012年5月25日、東京地方裁判所に対し、4月から施行が強行

これまで福岡県労連・自治労連が取り組んでいる「いかそう憲法・地方自治! 憲法キャラバン」に北九州地区労連からも参加して、芦屋・水巻・遠賀・岡垣4町(6月1日訪問)と懇談しました。

懇談内容は、①原発問題と災害対策、②自治体アンケートの中間結果報告、③地域主権改革、④公契約条例、⑤最低生計費調査報告などのテーマで行ないました。

懇談の中で地域主権改革については、4自治体の共通の意見要望として、「国に集中している権限と財源を移譲する」というのであれば、人材・人の確保・補充も絶対必要、「役所は、マンパワー。人の力が、地方行政力を回復していくキーパーソンになる。」といった声が集まって出されました。

防災計画の見直しでは、「県の計画に準じて作成を進める」、「水害、地震発生時の避難場所、避難ルート」の全体計画作成に着手をすすめる」とのことであった。

今後の憲法キャラバン行動の取り組みとして、自治体に対して憲法擁護の立場を明らかにして、地方自治において憲法9条の精神を生かした平和行政を積極的に推進するために要請・懇談をしていきます。



された「給与臨時特例法」による給与カット分の返還と慰謝料の支払いを国に求める「公務員賃下げ違憲訴訟」を提訴しました。国の財政赤字は、国家公務員の人件費が原因ではありません。2002年からの10年間に、自衛官を除く国家公務員は約80万人から30万人まで減少していますが、国債の残高は約525兆円から726兆円まで急増しています。

このことは、単に公務員だけの問題ではなく、民間への波及阻止の観点からも民間企業組合の皆様方には是非ご理解とご支援をお願いしたいと思います。

(北九州地区国公 徳丸)

※ 給与勧告には公務員の労働基本権制約の代償措置としての側面があるとする理解が一般的である。